

## 元気あおもり応援隊会議（首都圏）

「元気あおもり応援隊会議（首都圏）」を令和2年2月13日（木）午後6時からホテルグランドパレス（東京都千代田区）で開催しました。

当日は、23名の応援隊の方々が参加し、会議では「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦―支え合い、共に生きる―」をテーマに意見交換を行いました。

その概要は、次のとおりです。

（青森県知事 三村申吾）

本日はありがとうございます。今年も「元気あおもり応援隊会議」を開催できますこと、また、御出席して下さったこと、うれしい限りです。

そして、皆様方には、それぞれのお立場から、様々な場面で「あおもりの元気づくり」に御支援をいただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。

青森県では、これまで、暮らしやすさで一番良いところとしての「生活創造社会」の実現に向けて、「攻めの農林水産業」の展開をはじめ、「経済を回す」取組を重点的に進めてきました。

その結果、農業産出額や農林水産品の輸出額は堅調に伸びており、りんごの輸出額は5年連続で100億円を達成しているほか、外国人延べ宿泊者数は、東日本大震災前と比べて5倍に増加しています。また、県内での創業・起業件数は、つい7、8年前までは年間一桁の件数だったが、今は100件を超えるまでになりました。地元に戻って自分の人生にチャレンジするという方々が増えています。

三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けては、昨年12月20日に閣議了解され、ユネスコへの推薦が正式に決定しました。今年の9月にはユネスコの諮問機関であるイコモスによる現地調査があるので、しっかりとPRし、2021年の夏に世界文化遺産に登録されるよう頑張っているところです。登録に向け、北海道、岩手県、秋田県などの関係自治体との連携のもと、万全の準備を整え、全力で取り組んでいきますので、今後とも応援よろしくをお願いします。

そして、今年度から新たに「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」がスタートしました。この基本計画の名称「選ばれる青森」には、若者や女性に県内定着・還流してもらうために、学ぶ場所、働く場所、生きる場所として「選ばれる青森県」、また、農林水産品や観光など、様々な分野において本県の価値が国内外から認められ「選ばれる青森県」となることを目指そうという強い思いが込められています。

この新しい計画の下、人口減少や高齢化が進む中であっても、誰もが安心して働き、暮らしていける、持続可能な地域づくりを着実に進めていきたいと考えているところです。



本日は、この計画の内容について御説明いたしますので、皆様には忌憚のない御意見、御提案を賜りますようお願い申し上げますとともに、青森県のイメージアップや情報発信など、一層のお力添えを重ねてお願い申し上げます、開会の御挨拶とさせていただきます。

【青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦—支え合い、共に生きる—】

※企画政策部長が、資料に基づき県の取組状況を説明

(知事)

以前は、とにかく働ければいいと、フルタイムで働けることに重点を置いてきましたが、今は、例えば、お父さんお母さんの面倒を見ながらパートタイムで働ける環境など、働く側のニーズに合わせて企業誘致したり、賃金を上げたり、いろいろ工夫しながら「食っていける」仕組みづくりを進めています。

また、創業・起業では、青森県でもいろんなことにチャレンジできるという姿を見せていくことで、若者に戻ってきてもらえるようにしてきました。青森県には働く場としての多様性や可能性があり、自分の生き方ができるということを知ってもらおうと一生懸命やっています。

その一方で、高校生の就職状況については、依然として県内就職率が低い状況にあります。県内の有効求人倍率が0.3倍程度だった時代は高校を卒業しても就職する場所がなかったため、首都圏や中京圏の企業にお願いして、どんどん学生を県外に出してきた経緯がありましたが、有効求人倍率が高くなった今も、まだそのルートが生きているようで、特に工業高校生は首都圏の一部上場企業などに就職してしまいます。青森県の子どもたちは真面目によく働くので、企業側も高く評価していて、青森県の若者が欲しいと言っています。

数年前までは、理科系や技術系の生徒の7割が県外へ出て行ってしまいましたが、今は何とか1割ほど取り戻し、6割程度になっている状況です。これからも保護者、学校の先生、あるいは生徒本人たちに、青森はすごく変わってきたということや青森の良さをどんどん知ってもらわなければいけないと思っています。

これまでは首都圏にたくさんの人材を供給してきましたが、東京に勝った負けたではなく、これからは、一度出て行ったとしても、首都圏でいろいろ学んでから帰ってこられる青森、自分自身がチャレンジできる青森という、その基盤をきちんと整えていこうと取り組んでいます。

また、平均寿命は依然として全国最下位です。特に40代、50代の男性の早世が多い傾向にあります。原因は野菜を食べていないからです。60歳以上で元気に頑張ってくれている方も多いのですが、平均寿命が短いというイメージは絶対によろしくないなので、「だし活」などの取組にも力を入れ、1日250gだった野菜摂取量を300gまで増やすことができました。

そういう中で、女性が活躍してくれる青森になりつつあります。創業・起業者の約4割を女性が占めており、農業の現場でマーケティングなどを行っているのも女性中心です。

まだまだ道半ばかも知れませんが、今後も「選ばれる青森」を目指して頑張っていきます。

(小畑智恵氏)



私は、県からも依頼を受けながら、青森に帰りたい、青森の人とのネットワークを新たに作りたいという思いを持っている首都圏在住の若者向けのイベント運営などを行っています。

イベントに参加した若者からいろいろ話を聞くと、若い人でも青森に帰りたいという希望を持っている人が非常に多いことに気付きます。

そういう若者は、すぐに青森に帰るのは難しいけれども、二地域居住をしたり、東京である程度の経験を積んで、たびたび青森に戻ったりしながら、自分の道を探ることができればいいなという希望を持っているような気がします。

どこでもそうだと思いますが、青森県内の農家も高齢化が進んでいると聞いていますので、繁忙期などの短期間に、青森に思いがある若者に来てもらって、地域の人たちと交流して青森への思いを強めたり、青森に戻ってくるための環境を整えたりするような取組をしてもらえると、新たな道が開けるのではないかと考えています。

還流のための支援金とは違った、農家のサポートと若者の還流というような視点があればいいと思います。

(知事)

この5、6年で1,600名ほど、年平均260名ほどが青森県で就農してくれていて、その中でもIターンとしての新規就農者は100名を超えるような状況になってきました。

農業そのものがきちんと生業として成り立つということ、自分でマーケティングも含めていろいろ取り組み、売って、食っていけるということを「攻めの農林水産業」として示してきたので、青森県で就農してくれる方が非常に増えています。

その一方で、りんごだと葉取りや収穫作業、ナガイモだと機械で掘り出した後に集める作業など、手間のかかる作業に人手が不足しているので、旅行者などに体験してもらいながら手伝ってもらう取組をしています。

(構造政策課)

県では、実際に来て見て体験してもらおう「グリーン・ツーリズム」に取り組んでいます。

旅行者が農作業の手伝いをするケースについては、現在、大手旅行会社と連携しながら、県産りんごの収穫作業などを組み合わせた旅行商品の開発を進めています。現時点ではまだ課題もあって、今すぐにとということにはなりません、引き続き検討することとしています。

(知事)

他県でやっている二地域居住のような取組はとても重要だと思いますし、我々も学べることが多いと思います。

「関係人口」についても手がけていますので、説明します。

(企画政策部長)

移住・定住の相談者の半分ほどは20代、30代の方々です。高齢になってから第二の人生としての移住・定住ではなく、若いうちから青森に帰りたいというの方々です。しかし、そういった方々の相談では、今すぐに移住するのは難しいけど、いつか帰れる時のために情報が欲しいというものが非常に多くなっています。

一方、青森とのつながりは持っておきたい、青森のファンだから何か役に立ちたいということで、休日だけ来てくれたり、自分の会社や趣味でのスキルを生かして、地元の課題解決のために副業・兼業として青森に関わってくれたりする方もいます。そのような本県と関係を持った「関係人口」を地域の課題解決に生かしていこうという取組を、県では平成30年度から進めています。

この取組で一番大切なのは、地元の方々がやってほしいことを具体的に示すことと、青森に貢献したいという方ができることを上手くマッチングすることです。最近では、夏休みや休暇の間に青森県のプロジェクトに参加してもらおうといった事例が出てきて、現在5つほどの取組をモデル的に始めています。

今後は、この「関係人口」から更に一歩進んで、青森県にもっと長く住んでもらって、二地域居住にもつながっていくようにと進めています。

(熊谷喜八氏)



5つの戦略プロジェクトの1つに、『『選ばれる青森』食と観光成長プロジェクト』とありますが、青森県はどのように「食」やサービスのレベルアップを図っているのかお聞きしたいと思います。

というのも、北欧が20年くらい前から、国をあげてグルメの国にしようとして取り組んでいて、今はノルウェーやデンマークなど、いろんな国で星付きのレストランがたくさん増えています。やはり、トップクラスのレストランができると、食関連のことで大きな売上につながります。

青森県はこれだけ素晴らしい食材があるのに、どうして星が付く店が少ないのでしょうか。もしかしたら、ないのかも知れないのですが、どのような取組をして青森県の「食」を世界レベルにしていくのか伺いたいです。

(知事)

青森の旬の食材を見立てて様々な調理法を紹介する本を出してもらうなど、大変感謝しております。青森県には本当に良い素材が山ほどありますが、それをどう表現していくかということの大切さに我々も気付かされました。

有名シェフなどを招いているいろいろとやってみたらどうかとアドバイスをいただいたので、最近、具体的にいろいろと取り組んでいます。

(総合販売戦略課)

これまでも、県産品を活用したレシピ本の出版をはじめ、都内での試食会の開催や県産品のブランド力強化など、多大なる御協力を賜りまして感謝申し上げます。

県では、有名シェフとの関係を作っ ていきながら、県産食材のPRや販売に向けて情報発信を強化してきたところです。平成28年度からは、本県で国内のトップシェフによる料理講習会を実施し、県内料理人のレベルアップや、県産食材を活用した新たなメニューづくりなどの取組をしています。

今後とも、県産品をはじめ県内料理関係者のレベルアップに向けた御指導、御支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(知事)

青森の食材を生かしてもらおうと、いろいろなタイプの有名シェフの方々に本県に来てもらって教えてもらうことで、県内の料理人も県産品を生かす方法に気が付くようになりました。まだ星はなかなか取れませんが、これから星を取りに行こうという状況です。

(熊谷喜八氏)

やはり、大切なのは調理学校をどうレベルアップするかですね。素材は素晴らしい。あとは、おいしい料理を提供できる店があれば世界中から人が集まります。

(地域産業課)

県内にもテレビの全国放送番組で密着取材されたシェフもおり、星に手が届きそうなシェフも育ててきておりましたので、ぜひまた御指導、御鞭撻をよろしくお願いいたしますと思います。

(知事)

面白い料理人が出てきたので、もう一息という感じです。アドバイスいただいたことを活用させてもらっています。

(四元正弘氏)



昨年3月まで弘前にいて、4月からは大学で教えるために東京に戻ってきました。

やはり東北は良いところですので、自宅は品川にありますが、セカンドハウスとして盛岡に家を買いました。本当は青森に建てたかったのですが、東京から盛岡まで新幹線で2時間で行けるとというのが非常に魅力的でしたので。

そこで思ったのは、青森市も盛岡市も人口は約30万人とほぼ同じくらいなのに、中心市街地は青森市に比べて盛岡市はものすごく栄えていて、映画館や飲食店がたくさんあり、若者もたくさん見かけます。過去の歴史の違いや社会インフラ整備など、いろいろあるとは思いますが、同じ人口規模なのに随分違います。

これから先、高齢化が更に進み、交通手段や若者の雇用をどうしようかと考えると、やはり、県庁所在地の青森市がコンパクトシティを目指していくことが不可欠ではないかと思えます。

コンパクトシティでは富山市が有名で、人口は50万人弱ですが、その人口規模以上に大都会感があります。青森市はそういうところと根本的に何のインフラが違うのでしょうか。真摯に比較した上で、コンパクトシティを目指し、そして若者の就労を増やし、高齢者にも住みよい街づくりをするという方向に持っていく必要があると思えますが、今は全てが理想に見え、実現性に疑問を感じます。

(知事)

青森県は、青森市、弘前市、八戸市の3市が主要都市としてトライアングル状態にあります。その特徴をどう生かしていくかということが青森県の課題だと思っています。一方、岩手県は全てが盛岡市に集中しているので、若者が集まりやすいのだと思えます。

コンパクトシティについてですが、青森市では雪が降るのでおのずとコンパクトシティ化してきたというか、街中にマンションが建って、そこに市民が居住するようになってきました。

また、青森駅前の商店街では、本当に空き家が無くなるほど創業・起業などによって新しい店も増えています。確かに、県内の都市機能が集中している盛岡市と比べると見劣りしますが、青森市内も、単に街中にビルが建ってきているというだけではなくて、若者が商店街を回遊してデートしたり、高齢者がマンションに住んで雪かきをしなくてもよかったり、病院や買い物する場所もあったりというように、緩やかかも知れませんが、街が変わってきたと思っています。

(商工政策課)

本県は、主に青森市、弘前市、八戸市を中心とする大きな商圏が3つ存在しています。

青森市では、平成30年度から都市再生特別措置法に基づく「青森市立地適正化計画」を策定し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を基本理念とした、公共交通の利便性が高く、財政面や経済面において持続可能なまちになることを目指して、都市づくりの再構築を始めていると聞いています。

県としては、県内各地域が、それぞれの地域の特性・ビジョンに合わせた自主的で持続可能な街づくり、その柱の一つとなる商業振興に取り組めるよう、引き続き、国や市町村等と一体となって取り組んでいきます。

(企画政策部長)

青森市の新町商店街は、かつては確かに空き店舗が目立っていましたが、今は、商業施設だったアウガが青森市役所の駅前庁舎となり、1つの行政拠点として生まれ変わりましたし、青森商工会議所も駅前のビルに移転・改装し、1階には創業・起業に関する相談窓口やコワーキングスペースなどを備えた「Aomori Startup Center」もでき、商業活動のネットワークの中心にもなっています。また、青森駅に新たな自由通路をつくって、交流の形をつくろうという取組や、旧青函連絡船・八甲田丸やその周辺のベイエリアでは、市民と一緒に再生させようとするプロジェクトも動き始めています。

様々な形で少しずつ賑わいを生み出し、市民の方々と一緒になって、「コンパクトシティ・プ

ラス・ネットワーク」をつくろうと青森市で一生懸命やっています。こうした取組が更につながっていくことが非常に大事だと思っています。

県としては、大学生にも様々なプロジェクトや行政の取組に関心を持ってもらうために、県内の大学のゼミなどと連動させ、学生発の提案をしてもらったり、街づくりや地域活性化などの取組に参加してもらったりするといったこともしています。

地道ではありますが、変わっていけるように今後とも頑張っていきたいと思います。

(知事)

頑張りたいと思っています。

青森市にも頑張ってもらっていますが、前多さん（応援隊メンバー）は、最近の青森の雰囲気はどう感じていますか。

(前多俊宏氏)



去年は青森市に2回行きましたが、そのたびに少しずつ良くなっているかなと思います。

特に祭りの時、世界中から観光客が来ているのがすごいと感じます。天津線の運航のためか、中国からの観光客が行列を作っていました。

(知事)

これからも皆さんに褒めてもらえるように頑張ります。

本日は、ありがとうございました。

(司会)

以上で県の取組説明及び意見交換を終了いたします。ありがとうございました。